



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 廣川 雄一郎

TEL 03-3280-9135

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	228,710	2.6	26,178	37.6	23,225	53.4	15,368	60.2
27年3月期第3四半期	222,810	△5.3	19,023	△10.6	15,136	△12.3	9,590	△12.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 11,926百万円 (△40.7%) 27年3月期第3四半期 20,105百万円 (65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.89	—
27年3月期第3四半期	17.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,055,024	260,626	24.7
27年3月期	1,069,923	252,344	23.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 260,149百万円 27年3月期 251,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,000	△1.5	28,500	6.4	23,500	6.8	13,000	20.6	23.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	551,521,094 株	27年3月期	551,521,094 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	696,466 株	27年3月期	375,914 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	550,984,824 株	27年3月期3Q	551,162,703 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
【第3四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	10
【セグメント情報(前年同期比較)】	11
【鉄道運輸成績】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)のわが国経済は、経済対策、金融政策の効果などもあり、緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめアジア新興国の景気が下振れし、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を目指す」に基づき、各事業を推進するとともに、子会社の再編を行うなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業および不動産事業が好調に推移したことなどにより、2,287億1千万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は、交通事業における営業費の減少などにより、261億7千8百万円(前年同期比37.6%増)、経常利益は232億2千5百万円(前年同期比53.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億6千8百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線の発着枠拡大に伴う航空旅客の増加や、昨年3月の上野東京ライン開業にあわせ、北関東エリアで宣伝活動を積極的に実施したことなどにより、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客が増えました。また、ダイヤ改正を実施し、朝の通勤時間帯に三浦・横須賀方面から品川方面までの着席保証列車「モーニング・ウィング号」の運行を開始するなど、利便性の向上を図りました。さらに、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員が前年同期比で2.7%増加しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、京急鶴見駅および上大岡駅構内の高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を推進しました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス株は、昨年3月の都市高速道路中央環状品川線の開通を機に、羽田空港アクセス路線で運行経路の変更およびダイヤ改正を実施するなど、利便性の向上に努めました。また、深夜早朝時間帯の航空便をご利用のお客様の利便性向上を図るため、羽田空港の深夜早朝アクセスバスで、路線の延長および増便を実施するなど、鉄道が運行していない時間帯の羽田空港アクセスの向上に努めました。

以上の結果、交通事業の営業収益は902億4千万円(前年同期比1.7%増)、鉄道事業における営業費の減少などにより、営業利益は167億8千3百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で販売した港町駅前の分譲マンション「リヴァリエB棟」、「オーベルグランディオ横浜鶴見 アリーナテラス・コンフォートテラス」および「ザ・タワー横須賀中央」の売り上げを計上したほか、「リヴァリエC棟」、「オーベルグランディオ横浜鶴見 プリーズテラス」、「プライム横浜屏風浦」の販売を行いました。

不動産賃貸業では、交通結節点として重要性が高まる品川駅周辺に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。また、京急蒲田駅付近連続立体交差事業により創出された鉄道高架下を活用し、全30店舗からなる京急蒲田駅直結の商業施設「ウィングキッチン京急蒲田」を開業しました。さらに、京急開発株では、羽田空港等に好アクセスな立地を活かした「平和島物流センタ」が好調に推移しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は255億4千6百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は14億8千9百万円(前年同期は営業損失15億3千4百万円)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DAIBAは、国内外のエージェントセールスを強化したことなどにより、旺盛な訪日旅客および国内需要を取り込み好調に稼働し、客室単価も上昇しました。また、京急EXインは、「京急EXイン 品川駅前」をはじめ各館が高稼働率を維持し、客室単価も上昇しました。さらに、羽田空港利用客等の需要を取り込み、ビジネスホテル事業の拡大を図るため、羽田空港近傍にビジネスホテルの出店を決定し、同館の開業により、平成29年度には全12館2,700室体制となります。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「天然温泉 平和島」の海外へのPRを強化し、訪日旅客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は323億5千8百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は46億4千5百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、上大岡駅の耐震補強工事に伴い休業していた食品売場の一部をリニューアルオープンしました。

ストア業では、(株)京急ストアは、リニューアルオープンした「ウイング高輪 EAST」が順調に推移しました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、セブンイレブン・ジャパンと業務提携した店舗の駅構内や駅前への出店を拡大しており、京急蒲田駅前など新たに3店舗を開業しました。また、開業5周年を迎えた羽田空港国際線ターミナル駅構内の免税サービス対象店舗を拡大し、「ウイングエアポート羽田」を開業しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は777億9千万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は18億4千5百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

その他

当社は、住まいに関する様々なニーズに対応するため、子会社のマンション管理事業およびリフォーム事業を統合し、(株)京急リブコを設立しました。また、京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事を進めたほか、公共施設の建設工事等を行いました。さらに、(株)京急ファインテックは、引き続き鉄道車両修繕工事等を行いました。

しかしながら、前年同期に京急建設(株)の大型建設工事等の売り上げを計上した反動減により、その他の事業の営業収益は305億6千3百万円（前年同期比6.9%減）となったものの、利益率の改善により、営業利益は13億1百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ148億9千9百万円減少しました。

負債は、長期前受工事負担金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ231億8千万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ82億8千1百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定範囲内で推移していることから、平成28年3月期の業績見通しについては、平成27年11月5日に開示した内容を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,088	36,361
受取手形及び売掛金	14,266	13,854
商品及び製品	2,519	2,981
分譲土地建物	80,849	79,634
仕掛品	1,155	2,903
原材料及び貯蔵品	566	636
繰延税金資産	2,744	1,772
その他	4,380	4,784
貸倒引当金	△26	△20
流動資産合計	151,546	142,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302,698	310,423
機械装置及び運搬具(純額)	37,350	36,075
土地	154,732	156,776
建設仮勘定	262,706	250,929
その他(純額)	5,682	5,526
有形固定資産合計	763,171	759,731
無形固定資産		
のれん	3,192	3,016
その他	6,120	5,433
無形固定資産合計	9,312	8,449
投資その他の資産		
投資有価証券	71,656	68,925
長期貸付金	1,802	1,637
繰延税金資産	2,574	2,659
退職給付に係る資産	47,130	48,190
その他	22,936	22,724
貸倒引当金	△208	△204
投資その他の資産合計	145,892	143,934
固定資産合計	918,376	912,115
資産合計	1,069,923	1,055,024

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,268	23,365
短期借入金	131,711	130,227
1年内償還予定の社債	30,006	20,000
未払法人税等	5,147	3,186
前受金	4,968	7,468
賞与引当金	1,435	1,014
役員賞与引当金	80	0
その他	30,904	30,729
流動負債合計	240,523	215,993
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	227,124	223,920
繰延税金負債	19,615	18,817
役員退職慰労引当金	350	333
退職給付に係る負債	9,401	9,718
長期前受工事負担金	193,085	198,336
その他	27,477	27,278
固定負債合計	577,055	578,405
負債合計	817,578	794,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	118,832	130,894
自己株式	△286	△603
株主資本合計	206,442	218,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,063	18,640
退職給付に係る調整累計額	24,366	23,321
その他の包括利益累計額合計	45,430	41,961
非支配株主持分	471	477
純資産合計	252,344	260,626
負債純資産合計	1,069,923	1,055,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	222,810	228,710
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	179,763	177,530
販売費及び一般管理費	24,024	25,002
営業費合計	203,787	202,532
営業利益	19,023	26,178
営業外収益		
受取利息	75	66
受取配当金	423	602
持分法による投資利益	537	634
その他	731	826
営業外収益合計	1,768	2,129
営業外費用		
支払利息	5,023	4,645
その他	630	437
営業外費用合計	5,654	5,082
経常利益	15,136	23,225
特別利益		
工事負担金等受入額	129	62
関係会社株式売却益	376	-
特別利益合計	505	62
特別損失		
固定資産圧縮損	129	62
固定資産除却損	648	-
特別損失合計	778	62
税金等調整前四半期純利益	14,863	23,225
法人税、住民税及び事業税	4,048	6,084
法人税等調整額	1,200	1,745
法人税等合計	5,249	7,830
四半期純利益	9,614	15,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,590	15,368

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,614	15,395
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,467	△2,423
退職給付に係る調整額	23	△1,045
その他の包括利益合計	10,491	△3,468
四半期包括利益	20,105	11,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,082	11,899
非支配株主に係る四半期包括利益	23	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	86,994	17,210	29,114	75,074	14,418	222,810	—	222,810
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,742	5,008	2,653	1,107	18,415	28,927	△28,927	—
計	88,736	22,219	31,767	76,181	32,833	251,738	△28,927	222,810
セグメント利益又は 損失(△)	14,184	△1,534	3,827	1,394	1,054	18,926	96	19,023

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	88,528	20,528	29,602	76,704	13,347	228,710	—	228,710
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,712	5,017	2,755	1,086	17,216	27,788	△27,788	—
計	90,240	25,546	32,358	77,790	30,563	256,499	△27,788	228,710
セグメント利益	16,783	1,489	4,645	1,845	1,301	26,065	112	26,178

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

【第3四半期連結損益計算書(前年同期比較)】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	222,810	228,710	5,899	2.6
II 営業費	203,787	202,532	△1,255	△0.6
1. 運輸業等営業費及び売上原価	179,763	177,530	△2,233	△1.2
2. 販売費及び一般管理費	24,024	25,002	978	4.1
営業利益	19,023	26,178	7,154	37.6
III 営業外収益	1,768	2,129	361	20.4
1. 受取利息	75	66	△9	△12.0
2. 受取配当金	423	602	178	42.1
3. 持分法による投資利益	537	634	96	17.9
4. その他	731	826	95	13.1
IV 営業外費用	5,654	5,082	△572	△10.1
1. 支払利息	5,023	4,645	△378	△7.5
2. その他	630	437	△193	△30.7
経常利益	15,136	23,225	8,088	53.4
V 特別利益	505	62	△442	△87.6
1. 工事負担金等受入額	129	62	△66	△51.5
2. 関係会社株式売却益	376	—	△376	△100.0
VI 特別損失	778	62	△715	△91.9
1. 固定資産圧縮損	129	62	△66	△51.5
2. 固定資産除却損	648	—	△648	△100.0
税金等調整前四半期純利益	14,863	23,225	8,361	56.3
法人税、住民税及び事業税	4,048	6,084	2,035	50.3
法人税等調整額	1,200	1,745	545	45.4
法人税等合計	5,249	7,830	2,580	49.2
四半期純利益	9,614	15,395	5,780	60.1
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	26	3	13.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,590	15,368	5,777	60.2

【セグメント情報（前年同期比較）】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	88,736	90,240	1,503	1.7
営業利益	14,184	16,783	2,598	18.3
不動産事業				
営業収益	22,219	25,546	3,327	15.0
営業利益又は営業損失(△)	△1,534	1,489	3,024	—
レジャー・サービス事業				
営業収益	31,767	32,358	591	1.9
営業利益	3,827	4,645	817	21.4
流通事業				
営業収益	76,181	77,790	1,609	2.1
営業利益	1,394	1,845	450	32.3
その他				
営業収益	32,833	30,563	△2,270	△6.9
営業利益	1,054	1,301	247	23.5
合計				
営業収益	251,738	256,499	4,761	1.9
営業利益	18,926	26,065	7,138	37.7
調整額				
営業収益	△28,927	△27,788	1,138	—
営業利益	96	112	16	17.0
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	222,810	228,710	5,899	2.6
営業利益	19,023	26,178	7,154	37.6

【鉄道運輸成績】

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	22,374	22,884	509	2.3
定期外	35,209	36,169	959	2.7
計	57,584	59,053	1,469	2.6
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	186,849	191,851	5,002	2.7
定期外	149,965	154,225	4,260	2.8
計	336,814	346,076	9,262	2.7